

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社八十二銀行（証券コード:8359）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	AA 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- (1) 長野市に本店を置く資金量約8兆円の地方銀行。県内預貸金シェア（ゆうちょ銀行除く）は4割超と県内では強固な事業基盤を有する。関東・関西方面などにも幅広く店舗展開しているため、貸出残高の約半分を長野県外が占める。香港支店などを活用し、取引先の海外事業に伴う資金ニーズへの対応や販路開拓支援にも積極的に取り組んでいる。格付には、比較的広範な事業基盤が支える良好な収益力、健全な資産の質、各種のリスク量に照らして厚みのある資本などを反映している。厳しい競合などで資金収支が圧迫されるなか、資産の質や資本の充実度を保ちつつ、基礎的な収益力を維持・強化していけるかどうか、格付上の重要なポイントである。
- (2) コア業務純益（投信解約損益と会計基準変更の影響を除く）は22/3期339億円と前期比57億円増加した。時限措置が付された日銀の特別付利制度に基づき預け金利息が増加した影響を除いても、個人向け投信販売や法人向けデリバティブ商品の提供、M&A業務などにかかる手数料収入が伸び、また経費削減などの取組成果が増益に結びつき、業界内で高い利益水準を確保している。ROA（コア業務純益ベース）は0.2%台後半とAAレンジの地域銀行としてはやや低い。しかし、政府向け貸出など低リスク・低リターン資産を多く保有している点を加味すれば、収益性に大きな遜色はみられず、OHR（コア業務粗利益ベース）も60%台前半に抑えている。厳しい競合や米国金利の上昇などを受け、国内貸出業務や外債投資にかかる資金収支は圧迫されやすい状況が続いている。23/3期は業務効率化や新サービス開発などに伴うデジタル投資で経費の増加も見込まれる。このため、コア業務純益は弱含む可能性があるものの、法人向け渉外行員の増員やサステナビリティ関連商品の投入、富裕層向けライフプランコンサルやIT・人事コンサルといった新たなソリューションメニューの拡充など様々な収益増強策に取り組んでいる。一連の施策の効果が下支えとなり、今後も高水準の利益を維持していくことは可能とJCRはみている。
- (3) 金融再生法開示債権比率は1%台後半と低く、要注意先債権が少ないため分類率は極めて低い。特定の融資先にはDCF法などの保守的な引当も採用している。東京方面で多く取り扱うシンジケート・ローンに関しては大手の有力企業を中心に慎重な案件審査を行い、プロジェクトファイナンスなどに関しては融資特性に応じた精緻な格付制度を運用している。与信費用は長期にわたり抑制された水準にあり、22/3期も19億円とコア業務純益の7%相当、貸出残高の3bp相当にとどまる。資産の健全性の高さや規律ある与信運営などを考慮すれば、長引くコロナ禍や原材料価格の高騰、半導体不足による供給面での制約といった不透明な外部環境が続くなかでも、多額の与信費用が発生する可能性は低い。
- (4) 市場部門では、アセットスワップ取引やベシス取引など多様な投資手法を活用しながら、国内外の債券を中心としたポートフォリオを構築している。外債投資においてはヘッジ取引や機動的なポジション調整などを通じて、米国金利上昇に伴う損益・財務へのマイナスの影響を軽微に抑えている。プライベート・エクイティ・ファンドや私募REITなど低流動性資産も保有しているが、厳格な運用基準に基づき一定の投資枠のもとで投資対象を選別している。保有株式を中心とする評価益も潤沢にあり、今後も各種のリスクは適切な範囲で管理されていくとJCRはみている。

- (5) 連結 Tier1 比率は 22 年 3 月末で 19.1%と業界トップレベルの水準。保有有価証券の評価益を含むその他包括利益累計額を除いたベースでも 12%程度と AA レンジの地域銀行のなかで高い。利益剰余金が Tier1 資本の多くを占め、資本の質も良好である。安定した内部留保の蓄積が見通しやすいため、今後も高い資本水準が保たれる可能性は高い。

(担当) 炭谷 健志・木谷 道哉

■ 格付対象

発行体：株式会社八十二銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022 年 5 月 26 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社八十二銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■ 本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル